

株式のように売買できる

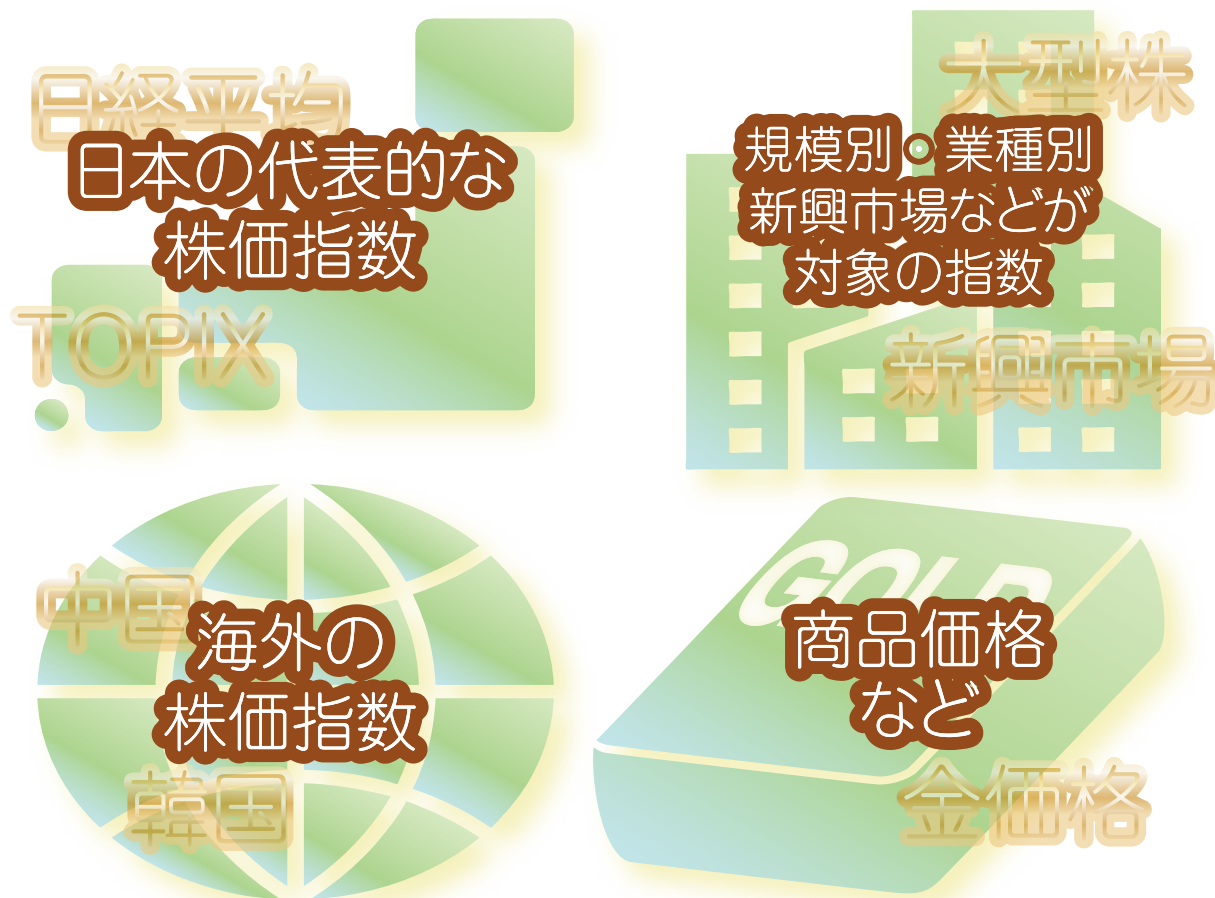
イーティーエフ イーティーエヌ
ETF・ETN

ETF(上場投資信託)とは、株価指数などの指標に連動することを目的に運用される投資信託です。金融商品取引所に上場しており、株式と同様にお取引いただけます。

ETN(上場投資証券)は、ETFと同様に、株価指数などに連動する金融商品です。

ETFと異なる特徴は株式などの裏付けとなる資産を必要としない事です。

ETF・ETNの中には、商品性がむずかしいものがあります。あらかじめ日本取引所グループのホームページなどをご覧ください。



最終ページの【金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかる留意事項】を必ずご確認ください。

いっしょに、明日のこと。

Share the Future



SMBC日興証券

お問い合わせは**お取引店**または
日興コンタクトセンター

口座をお持ちのお客様

0120-125-111

受付時間:平日 8:00~18:00 土・日 9:00~17:00

※祝日・年末年始を除く

口座をお持ちでないお客様

0120-550-250

受付時間:平日 9:00~18:00 土・日 9:00~17:00

※祝日・年末年始を除く

SMBC日興証券ホームページ www.smbcnikko.co.jp

ETF(上場投資信託)とETN(上場投資証券)の比較

取扱い	ETF(上場投資信託)	ETN(上場投資証券)
契約締結前交付書面の取扱い	受注時に「上場有価証券等書面」の内容が説明済みであることを確認	
外国証券取引口座の開設	不要(一部外国籍ETF等の取引には必要)	
注文処理	上場株式等と同様	
注文数量	銘柄ごとの売買単位による	
委託手数料	上場株式等と同様	
保有コスト (指標のパフォーマンスから控除されます)	信託報酬がかかります	年間手数料がかかります
今週中注文の取扱い	取扱い可 (海外市場との重複上場銘柄は対象外)	取扱い不可
信用取引委託保証金等の 代用有価証券の取扱い	適格	
空売り規制の取扱い	空売り規制の適用 ●明示・確認義務 ●価格規制 ●株の手当てのない空売りの禁止 ●空売り残高の報告	空売り規制の適用除外
裏付け資産の有無	有(リンク債・OTCスワップ型除く)	無
トラッキングエラー	有	無
個人に対する課税 (譲渡益・分配金)	上場株式等と同様(特定口座の取扱対象となる)	
法人に対する課税 (譲渡益・分配金)	上場株式等と同様	
非対面チャネルの取扱い	日興イーリートレード、コンタクトセンター、てれトレ(IVR)等で取扱い可能	
NISA・ジュニアNISA	対象(一部外国籍ETF等は対象外)	
株式ミニ投資・ 株式累積投資(るいとう)・ 金額・株数指定取引(キンカブ) の取扱い	可(当社が選定した銘柄)	不可

ETF(上場投資信託)

ETFとは

ETF(上場投資信託)とは、金融商品取引所に上場している投資信託です。株式と同様にお取引いただけます。

▶ 株価指数など特定の指標に連動することを目標に運用される投資信託です。

▶ 連動を目標とする指標が対象とする資産のすべてに投資するのと類似の効果が得られます。

▶ 国内外の金融商品取引所に上場しており、株式と同様に、市場でお取引いただけます。

▶ 株式の配当金と同様に、投資信託の決算に基づき、収益分配金を受けとることができます(分配金のない銘柄もあります)。

日本の代表的な株価指数とETF

日本の代表的な株価指数を連動目標とするETFで、『日本の株式市場』や『日本経済』を買うような投資ができます。

- ・ ニュースなどで連動する株価指数の価格がわかりやすい。
- ・ 連動を目標とする株価指数に採用される全銘柄に投資するのと類似の効果。

日経平均株価(日経225)

東京証券取引所第1部の銘柄のうち、日本経済新聞社によって選ばれた225銘柄の株価の動きを指数化したもの。

連動目標とするETFの例 上場225(1330)

銘柄名	上場インデックスファンド225
運用会社	日興アセットマネジメント
国籍	日本 決算日 7月8日
上場市場	東京証券取引所
売買単位	10口
信託報酬	純資産総額に対し年率0.2475%(税込)以内

東証株価指数(TOPIX)

日本を代表する企業の多く(約2,000銘柄)が上場する、東京証券取引所第1部の内国普通株式全銘柄の動きを指数化したもの。

連動目標とするETFの例 上場TOPIX(1308)

銘柄名	上場インデックスファンドTOPIX
運用会社	日興アセットマネジメント
国籍	日本 決算日 7月8日
上場市場	東京証券取引所
売買単位	100口
信託報酬	純資産総額に対し年率0.0968%(税込)以内

JPX日経インデックス400

東京証券取引所に上場する全ての普通株式等のうち、時価総額、営業利益、ROE等で一定の基準を満たした原則400銘柄を指数化したもの。

連動目標とするETFの例 上場JPX日経400(1592)

銘柄名	上場インデックスファンドJPX日経インデックス400
運用会社	日興アセットマネジメント
国籍	日本 決算日 1月8日 7月8日(年2回)
上場市場	東京証券取引所
売買単位	1口
信託報酬	純資産総額に対し年率0.11%(税込)以内

※上記は2020年1月31日現在のものです。

ETFのいろいろ

金融商品取引所などの制度改正により、さまざまな指標を連動目標とするETFが増えて
います。国内の取引所に上場しているETFの一部をご紹介します。

日本の代表的な 株価指数

対象指標：TOPIX
コード：1308
名称：上場インデックスファンドTOPIX
対象指標：日経平均株価
コード：1330
名称：上場インデックスファンド225

規模別・業種別 新興市場などが 対象の指数

対象指標：東証REIT指数
コード：1345
名称：上場インデックスファンドJリート
(東証REIT指数) 隔月分配型
対象指標：JASDAQ-TOP20
コード：1551
名称：JASDAQ-TOP20上場投信

海外の 株価指数

対象指標：S&P500指数(米国株)
コード：1547
名称：上場インデックスファンド米国株式
(S&P500)
対象指標：MSCI-KOKUSAIインデックス
コード：1680
名称：上場インデックスファンド海外先進国株式
(MSCI-KOKUSAI)

商品価格 など

対象指標：金
コード：1540
名称：純金上場信託(現物国内保管型)
対象指標：白金
コード：1541
名称：純プラチナ上場信託
(現物国内保管型)

ETFの銘柄を選ぶ際は、連動を目標とする指標の他に、発行された場所(国籍)や、上場
している市場、リスク等もあわせてご確認ください。

各ETFが上場している金融商品取引所のホームページには、リスクに関する説明ページ
が設けられています。

ETN（上場投資証券）

ETNとは

ETN（上場投資証券）はETF（上場投資信託）と同様に、価格が株価指数や商品価格等の「特定の指標」に連動する商品ですが、金融機関（発行体）がその信用力をもとに、価格が特定の指標に連動することを保証する債券であるため、ETFとは異なり証券に対する裏付資産を持たない（必要としない）という特徴があります。主に以下のような特徴及び注意点、そしてETFとの相違点があります。

■裏付けとなる現物資産を持たない

発行体となる大手証券会社や銀行などの金融機関が対象指標との連動性を保証することとなるため、裏付けとなる現物資産は保有していません。

■トラッキングエラーが発生しない

発行体の金融機関が対象指標とETNの償還価額が連動するよう保証するため、運用に掛かる手数料分を除き、償還価額と対象指標の間のずれ（トラッキングエラー）は発生しません。
※実際の市場での取引においては、売り買いの需給の関係等から必ずしも対象指標の価格で購入できるとは限りません。

■様々な対象指標にも連動が可能

裏付け資産を保有しないため、外国人への投資規制が存在する新興国株式や、希少資源、時間の経過とともに劣化してしまう農産物等のように現物資産の保有が困難な対象指標であっても組成が可能といわれています。

■発行体の信用リスク

ETNはETFと異なり裏付けとなる資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落する又は無価値となる可能性がありますので、こうした発行体の信用リスクについては十分に留意する必要があります。

■その他のリスク

上場対象は、JDR（有価証券信託受益証券）ですが、その信託財産となるETNは海外発行される証券であるため、為替の変動により損失を受けることがあります。また、発行国・地域における政治・経済情勢の変動、税制等諸制度の変更、天変地異等による償還価額の変動により、投資元本を割り込み、損失（元本損失）が生じるおそれがあります。

取引所が定める上場廃止基準に該当して、上場廃止になることがあります。

信託の継続が困難であると信託受託者が判断した場合、信託を終了する可能性があります。

ETNは、価格が特定の指標に連動することを保証する債券（指数連動債）であり、償還期日を迎えると償還されます。また、指標値の急落等、一定の条件を満たすことにより早期償還される場合があります。詳細は、有価証券届出書等の法定開示書類にてご確認ください。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)にかかる留意事項】

本資料は、SMBC日興証券株式会社(以下「当社」といいます)が、投資情報の提供を目的に作成したものです。

当社の商号	SMBC日興証券株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号)
当社の加入協会	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[手数料等について]

ETF(上場投資信託、以下「ETF」)およびETN(上場投資証券、以下「ETN」)のお取引にあたっては、各商品・取引手法・取引経路等に応じて所定の手数料等(例えば、店舗における国内の金融商品取引所に上場するETF・ETNの場合は、約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500円/いずれも税込)の国内委託手数料)をご負担いただきます。なお、外枠手数料を徴収しない方式で行う当社との相対取引の場合等には、約定代金のみを受払いいたします。

[リスク等について]

ETF、ETNは、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等、およびETFの発行者やETNの発行体の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ(元本欠損リスク)があります。国内上場のETF、ETNについて信用取引を行う場合は、対象となるETF、ETNの価格変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金の額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。ETF、ETNの取引量や、注文量が少ない場合には、株価指数等の市場実勢から見込まれる価格で売買ができないことがあります。ETNは裏付けとなる現物資産を保有せず、発行体となる金融機関の信用力を背景として発行される証券であることから、発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、ETNの価格が下落する又は無価値となるおそれ(発行体の信用リスク)があります。市場での取引においては、ETNの市場価格は需給状況によって変動するため、ETNの一証券あたりの償還価額とETNの市場価格の値動きが一致しない場合もあります。上場対象となるETNはJDR(有価証券信託受益証券)ですが、その信託財産となるETNは、海外発行される証券であるため、為替の変動により損失を受けることがあります。また、発行国・地域における政治・経済情勢の変動、税制等諸制度の変更、天変地異等による償還価格の変動により、投資元本を割り込み、損失(元本損失)が生じるおそれがあります。国内上場の外国籍ETF、ETNは、外国会社(半期)報告書が英文で作成される場合がありますのでご注意ください。国内非上場の外国籍ETF、ETN(法令に基づく開示を行っているものを除きます)は、日本の法令に基づく企業内容の開示が行われておりませんので、取引を行うにあたっては十分にご留意ください。

本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成しておりますが、これらの情報が正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。本資料は将来の結果をお約束するものでもございませんし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。